

平成 16 年 1 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 9 月 16 日

上 場 会 社 名 ピジョン株式会社

コード番号 7956

上場取引所

東証第1部

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.pigeon.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松 村 誠 一

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部担当 氏名 高 島 康

TEL (03) 3252 - 4114

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 9 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 7 月中間期の連結業績(平成 15 年 2 月 1 日 ~ 平成 15 年 7 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年7月中間期	17,318	4.0	1,322	23.0	1,236	26.9
14年7月中間期	16,645	2.8	1,074	38.2	974	30.5
15年1月期	33,057		2,497		2,319	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年7月中間期	642	72.7	32.17	32.17
14年7月中間期	372	—	19.05	—
15年1月期	849		43.02	—

(注)①持分法投資損益 15年7月中間期 21百万円 14年7月中間期 12百万円 15年1月期 25百万円

②期中平均株式数(連結) 15年7月中間期 19,980,525株 14年7月中間期 19,538,852株 15年1月期 19,756,767株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年7月中間期	30,950	18,232	58.9	912.13
14年7月中間期	30,744	16,569	53.9	867.37
15年1月期	31,833	17,553	55.1	878.98

(注)期末発行済株式数(連結) 15年7月中間期 19,989,259株 14年7月中間期 19,103,170株 15年1月期 19,970,058株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年7月中間期	976	61	△ 1,759	2,412
14年7月中間期	936	53	△ 1,126	3,748
15年1月期	3,312	△ 961	△ 3,375	3,137

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社(除外) — 社 持分法(新規) — 社(除外) — 社

2. 16 年 1 月期の連結業績予想(平成 15 年 2 月 1 日 ~ 平成 16 年 1 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	35,030	2,450	1,160

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 58 円 03 銭

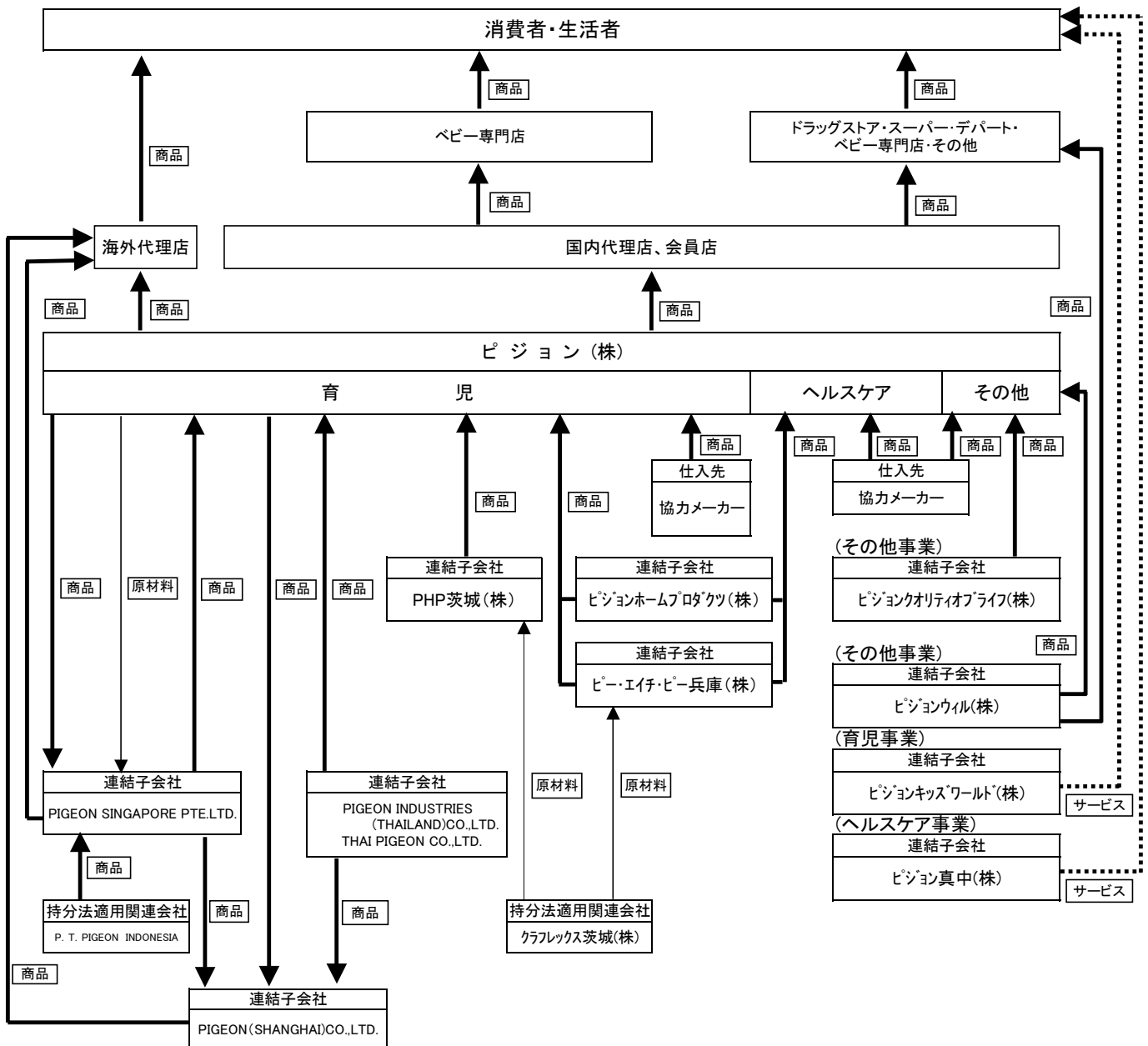
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、連結添付資料の7~8ページを参照してください。

企業集団の状況

当社を含む企業集団は、ピジョン株式会社(当社)、連結子会社11社および持分法適用関連会社2社で構成されており、育児用品・介護用品の製造、仕入、販売さらに子育て支援サービスおよび介護支援サービスを行っています。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、妊娠、出産、子育てそして介護を通して手助けを必要とするすべての人々に、経営理念である「愛」を、商品やソフトサービスの形で提供することを事業展開の方針としてきました。この考えに基づいて、育児を核とした生活支援企業として、ブランドと経営品質で世界の中で存在感のある企業となるべく、幅広く事業を展開しております。

当社グループは、常に存在感のある、規模の大小にかかわらず「キラリと光りつづける」企業像を目指しており、その中心となるテーマとして「ピジョンの企業価値を高める」ことを掲げております。すなわち、株主、顧客、取引先、地域・社会等から高い信頼・満足・支持をいただくことが企業価値を高めていくことであると確信いたしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、グループ収益力の向上により、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分に関しては当社を取り巻く経営環境と長期事業展開に留意し、経営基盤の強化・充実のために内部留保を充実させるとともに、業績の進展状況に応じた配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当はもとより、配当の水準向上を目指して積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、当中間期の配当金につきましては1株につき8円を予定しております。

3. 目標とする経営指標

2005年1月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営戦略目標を次のように掲げております。

単独売上高 315 億円、連結売上高 382 億円、連結売上高営業利益率 8%、連結ROA（総資産経常利益率）8%

当社グループの各社がそれぞれの特性を活かし、各々戦略に置き換え、グループ全体のシナジー（相乗）効果を増幅させることで、一丸となった取組みを行っております。

4. 会社の中期的な経営戦略

当社グループは少子化と高齢社会という大きく変化する環境の中で、21世紀における更なる発展の基盤を確固たるものにするため、「三世代マーケティング*の深耕」と「海外事業戦略の強化」を基本戦略にして、増収増益体制を確立することを骨子とする2005年1月期までの「中期経営計画：企業価値の創造 21」を策定、現在その2年目として現在展開中であります。

この中期経営計画を確実に達成するため、当社グループでは次のような経営の最重点課題を設け、取り組んでおります。

(1) 子育て支援事業の拡大

当社グループが主に携わる国内の育児事業については、出生数の回復はあまり期待がもてない状況ではありますが、政府の少子化対策としての規制緩和が打ち出されており、保育、託児、ベビー

シッターサービスなどの子育て支援事業に関する事業環境は大きく様変わりしております。育児用品の製造販売と子育て支援事業とのシナジー効果を活用しマーケットの中で存在感を飛躍的に高め、競争優位性を確かなものにしていくことを基本ポリシーとしております。

(2) 海外事業の拡大

当社グループの特長・強みとして、東南アジアを中心にこれまで長年にわたり販売、生産面で培ってきたピジョンブランドがあります。中期経営計画においては、特に急成長する中国を最重点市場として、新商品の積極的な投入、主要商品の現地生産化に加え、病院への商品サンプリングを通じてピジョンブランドの認知度アップを進行しております。

(3) 事業効率化のさらなる推進

ここ数年継続してきた当社グループの主力商品である「おしりナップ」をはじめとした消耗商材の小売店における販売価格や納入価格の下落は次第に下げ止まりつつあります。

しかし長引くデフレ経済下、消費者の低価格指向はまだまだ続くと予想しており、今後も当社グループ全体にわたっての一段の経営効率化、生産コストの削減に努めてまいります。

* 三世代マーケティングとは、当社グループが育児用品分野で培った「安心、安全、信頼」というブランド・ロイヤリティを活かし、「乳幼児」「その母親を中心とした女性」「高齢者」という3つの世代に向けた商品（サービス）開発を通じた市場での認知の確立を目的としています。

5. 会社が対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、アメリカ経済の回復基調の持続を前提とした輸出主導での緩やかな伸長が期待されていますが、このままデフレ傾向の継続によっては、本格的な回復には至らないと予想されます。当社グループは、このような経済状況下においても諸課題に確実に対処していくことにより、グループ企業の業績拡大を図り、株主の皆様のご期待に応えられる経営に注力してまいります。

当社は2003年7月1日開催の取締役会にて、同年8月1日をもって100%子会社であるピジョンキッズワールド株式会社に対して、受託運営の保育・託児事業およびベビーシッター事業を営業譲渡することを決議いたしました。また商号を新たにピジョンハーツ株式会社と変更して、当社グループの子育て支援事業の中核として事業展開を加速してまいります。なお、ピジョンランド常総保育園をはじめとした認可、認証の直営保育園3園はピジョン株式会社で認可を取得したことにより、残る直営保育園3園とともに当面ピジョン本体にて運営いたします。

さらに同年7月7日開催の取締役会にて当社の主要販売先であるピップフジモト株式会社の株式80万株を取得することを決議し、取得いたしました。急速に変化する市場環境の中で、有力小売店への商品供給力向上を目的として、従来にも増して双方の関係を強化していくことにより、経営効率の向上、並びに市場優位性を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、持続的な成長と確固たる経営基盤の確立のためにコーポレート・ガバナンスの充実に取組み、意思決定の迅速化と株主価値の向上に努めております。具体的には、毎週開催の経営会議を通じて現場に立脚した視点にて課題を早期解決してお

ります。また、取締役会は社外監査役も含めて、監査役による活発な意見を引き出す運営で業務執行の管理監督機能を強化しております。同時に月一回執行役員会議を開催し、実践的な議論を通して業務執行機能の強化と責任の明確化を図っております。さらには、経営内容の透明性を高める目的で、個人投資家、機関投資家はじめ株主の皆様に対しての IR 活動を積極的に推進し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

① 事業全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、年明け以降アメリカのイラク侵攻等国際情勢の不安定化により世界経済の停滞感が強まる中、株式市場には若干回復の兆しが見られるものの、デフレの進行により景気回復が遅れ、民間の設備投資、個人消費も引き続き低調に推移し、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループは中期経営計画「企業価値の創造 21」の 2 年目として、積極的な経営戦略、攻めの販売戦略を展開し、さらに急激な外部環境の変化にも迅速かつ適切な意思決定が行える社内環境を構築するとともに、当社グループ全体で総合的に収益構造を見直し、さらなるコスト競争力を強化することにより、確実に増収増益体制を築き上げることに傾注してまいりました。

当社グループが主に関連する育児事業、ヘルスケア事業は従来継続してきた消耗品を中心とする市場での低価格化はやや下げ止まり傾向ではありますが、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、製販一体となつてのトータルコストの低減と新商品の積極的な市場投入で売上と利益の拡大を図りました。

育児事業における新商品はお母様方からの声をくみ上げ、経済性・省資源性の観点から開発したベビー用パンツ型紙おむつと併用する新しい発想の「おしっこ吸収ライナー」を発売しました。販売店でありますドラッグストアやベビー専門店での定番化も進み、お客様の認知度も確実に高まりつつあり、着実に販売実績を伸ばしております。さらに“母子感染対策”“食後ケア”“歯質の強化”の 3 つのポイントで虫歯ケアをする「親子で乳歯ケア」シリーズを新発売し、順調に売上高に貢献しました。既存品では「哺乳器」「母乳パッド」「おしりナップ」が前年同期を上回る売上高を計上したものの、「マグマグ」「乳首」などが前年同期実績に届かない状況でした。

子育て支援事業においては当社初の東京都認証保育所を 7 月に開設。さらに事業所内保育園 4 園をオープン、キッズワールド事業においても 5 ヶ所をオープンするなど順調に業容の拡大ができました。

一方、ヘルスケア事業につきましては主力の「尿とりパッド」をはじめとした消耗商材の価格の低下傾向は依然として続いておりますが、「尿もれケア」「スキンケア」用品とともに前年同期を上回る販売実績を残しました。

その他事業では、マタニティ向け「スキンケア用品」「サプリメント（健康食品）」「ハーブティー」などは前年を上回る実績となりました。

以上の結果、当中間期の連結業績については売上高 173 億 18 百万円（前年同期比 4.0%増）、経常利益 12 億 36 百万円（前年同期比 26.9%増）、中間純利益は 6 億 42 百万円（前年同期比 72.7%増）となりました。

〔連結〕

単位：百万円

売上高	当中間期	前中間期	増減額	増減率（%）
育児	14,229	13,940	289	2.1
ヘルスケア	1,961	1,846	115	6.2
その他	1,126	858	268	31.2
合計	17,318	16,645	672	4.0

〔単独〕

単位：百万円

売上高	当中間期	前中間期	増減額	増減率（%）
育児	12,792	12,913	△121	△0.9
ヘルスケア	1,796	1,732	64	3.7
その他	475	323	151	46.9
合計	15,064	14,969	94	0.6

② セグメント別の概況

当中間期より、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来「育児」に含めておりましたマタニティ関連事業を「その他」に含めて表示するように変更いたしました。また、従来の「介護」を「ヘルスケア」に事業区分名を変更しております。

なお、前中間期についても比較可能性の確保のため、新事業区分によっております。

<育児>

当事業の売上高は、142 億 29 百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。

当社グループが主に参入している育児事業の中の育児用品に関しては、消耗品を中心とした低価格化はやや下げ止まり傾向を示しておりますが、ドラッグストアやベビー専門店の新規出店スピードが速く、それぞれの企業間競争の激化によって今後も予断を許さない状況です。

このような事業環境の中、ベビー用パンツ型紙おむつと併用する新しい発想の「おしっこ吸収ライナー」を発売し、ベビー用パンツ型紙おむつの一日の使用枚数を約半分に節約できる経済性とゴミの減量を可能にした新発想ライナーとして好評を得ており、今後も大きく売上高に貢献するものと考えております。

子育て支援事業の中では、これまで受託運営の託児施設であった NF キッズランドが新たに東京都の認証保育所として認可され、新たに「ピジョンランド練馬高野台」として 7 月より運営をはじめました。一方、事業所内保育園に関しては株式会社日立製作所、トヨタ自動車株式会社、万有製薬株式会社、関東労災病院から受託運営を受けるなど、前年よりも受託件数が増加しております。さらに日本航空株式会社からは空港スタッフと客室乗務員向けの「スマイルサポートサービス研修」を委託されるなど子育て支援サービスの幅広いニーズにお応えしております。一方、英語教育を核にした独自の保育・託児サービスを行っているピジョンキッズワールド株式会社は阪急電鉄株式会社、京阪電気鉄道株式会社から複数のセンター運営を受注するなど、前期同期を上回る売上高を達

成しております。

海外部門は 7 月に入り重症急性呼吸器症候群（SARS＝サーズ）の影響とみられる売上の伸び悩みがシンガポール、台湾、香港、中国で表れましたが、4、5 月にはこれまで取引のなかった体温計、除菌ウェットナップなどの特需もあり、全般的にみれば輸出は好調に推移いたしました。地域別では台湾、韓国、中近東が、また、商品別では「哺乳器」「母乳関連用品」「おしゃぶり＆トイ」等が好調な実績をあげております。海外子会社においては PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. の「ウェットナップ」「母乳パッド」が生産・販売ともに伸長し、特に「母乳パッド」はアメリカの量販店ウォルマート向け OEM（相手先ブランド）商品が大幅に売上を伸ばしております。今後も「ウェットナップ」「母乳パッド」を戦略商品として全世界市場での販売を拡大してまいります。また、中国への本格的進出を図るため当社の 100% 子会社である PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. を昨年 4 月に設立しましたが、残念ながら当中間期決算では一部 SARS の影響もあり黒字化には至っておりません。しかしながら急拡大する中国マーケットでの販売シェア獲得と積極的な販売促進活動を行うことによって、当期中の黒字化は確実と予測しております。

<ヘルスケア>

当事業の売上高は 19 億 61 百万円（前年同期比 6.2% 増）となりました。

当事業の核となります「尿とりパッド」は、主な販売先でありますドラッグストアの介護用品コーナーでは主力商品として位置付けられておりますが、依然として価格競争は熾烈なものがあります。当社も市場でのシェアアップと販売額の増加に向けて、積極的な営業活動と併せて同商品を生産しているピー・エイチ・ピー兵庫株式会社を子会社化（昨年 8 月 1 日）しての積極的なコストダウンを行ったことにより、紙おむつとともに販売目標および前年同期実績を上回りました。しかしながら、新商品として投入しました「快適パッドゆるやかカーブ」は既存商品との差別化を生活者に認知していただくことができず、売上目標には達しませんでした。一方、在宅介護支援サービスの子会社ビジョン真中株式会社は、順調に業容を拡大し、地域密着型を基本として、会社開設 3 年目にあたる当期末には、黒字化を達成する見込みです。

<その他>

当事業の売上高は 11 億 26 百万円（前年同期比 31.2% 増）となりました。

当事業の中心となる女性ケア用品は、妊娠中のからだところの変化に対して快適なマタニティライフを過ごしていただく商品として、「サプリメント」と「ハーブティー」、さらには妊娠線予防をはじめとしたスキンケア用品、産前産後のインナーウェア等は小売店への販売促進活動を展開したことによって前年同期実績を大幅に上回りました。しかしながら当中間期に新発売しました尿吸収ライナー「キュアケア ピーチライナー」は小売店への定番化が思うように進まず売上目標には達しておりません。

(2) 通期の業績見通し

今後のわが国の経済情勢は株式市場に一部回復の兆しが見え、雇用や所得の悪化にやや歯止めがかかるなど若干明るい兆しがみられ、心理的な改善で消費が緩やかながら回復するのではないかと予測しております。ただしデフレ状況から完全に脱却するにはしばらく時間を要すると考えられます。

当社グループが主に関連する国内の育児事業において、出生数の回復はあまり期待が持てない状況にあります。しかしながら育児用品に関しては、生活者から満足いただける高い機能と品質を備えた新商品の発売と子育て支援というハードとソフトのシナジー効果で、マーケットでの存在感を高め、競争優位性を確保してまいります。また、ホームページでは赤ちゃんと女性のための育児コミュニティサイト「pigeon.info」を通じて、健康で快適な生活を送るための情報提供の充実を図ってまいります。

ヘルスケア事業におきましてはますます拡大を続けるマーケットであることから、消耗商材に関してはコスト競争力の更なる強化を図り、食事、体力、休息、快適、介護など家庭で健康に暮らすための生活シーンごとに、生活者に役立つ新商品を積極的に投入してまいります。

海外事業に関しては急成長中の中国を最重点市場として、新商品の積極的な投入と病院への商品サンプリング、さらにはベビー誌への広告で中国国内におけるピジョンブランドの認知度アップを図ってまいります。

その他事業におきましては妊娠中のからだところの変化に対して快適なマタニティライフに役立つ商品を積極的に販売して、当社の女性ケア用品の認知アップを図ってまいります。

通期の連結業績見込みにつきましては、売上高 350 億 30 百万円（前期比 6.0%増）、営業利益 26 億 60 百万円（前期比 6.5%増）、経常利益 24 億 50 百万円（前期比 5.6%増）、当期純利益 11 億 60 百万円（前期比 36.5%増）を見込んでおります。

2.財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 11 億 22 百万円（前年同期比 26.9%増）と高水準であったこと、減価償却費が 7 億 28 百万円（前年同期比 26.2%増）、投資有価証券の取得および売却による資金の増加が 11 億 63 百万円（前年同期比 305.0%増）となったこと等の資金の増加要因はあったものの、有形および無形固定資産の取得による支出が 6 億 68 百万円（前年同期比 51.7%増）、短期借入金の借入および返済による資金の減少が 2 億 39 百万円（前年同期比 2,253.2%増）、長期借入金の借入および返済による資金の減少が 13 億 9 百万円（前年同期比 933.8%増）、子会社株式の取得による支出が 4 億 78 百万円となったこと等の資金の減少要因により、期首残高に比べ 7 億 25 百万円（前年同期比 480.7%増）減少し、24 億 12 百万円（前年同期比 35.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動による資金の増加は、9 億 76 百万円（前年同期比 4.3%増）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が 11 億 22 百万円（前年同期比 26.9%増）と高水準であったことと、減価償却費が 7 億 28 百万円（前年同期比 26.2%増）と多額であったものの、法人税等の支払額が 7 億 35 百万円（前年同期比 236.3%増）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動による資金の増加は、61 百万円（前年同期比 14.7%増）となりました。

これは、有形および無形固定資産の取得による支出が6億68百万円（前年同期比 51.7%増）、子会社株式の取得による支出が4億78百万円となったものの、投資有価証券の取得および売却による資金の増加が11億63百万円（前年同期比 305.0%増）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動による資金の減少は、17億59百万円（前年同期比 56.3%増）となりました。

これは、短期借入金の借入および返済による資金の減少が2億39百万円（前年同期比 2,253.2%増）、長期借入金の借入および返済による資金の減少が13億9百万円（前年同期比 933.8%増）となったこと等によるものです。

（2）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年7月中間期	平成14年7月中間期	平成15年1月期
株主資本比率（%）	58.9	53.9	55.1
時価ベースの株主資本比率（%）	70.3	45.8	45.5
債務償還年数（年）	1.5	2.8	1.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	28.2	18.6	29.3

（注） 1. 株主資本比率：株主資本比率／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

＊ 株式時価総額は、期末最終株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

＊ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

なお、本資料に掲載されている当社の計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から作成されたもので、何ら保証やコミットメントを与えるものではありません。実際の業績はさまざまな重要な要素により見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

以上

中間連結貸借対照表（資産の部）

（注）千円未満切捨て

期 別 科 目		当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年1月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
Ⅰ 流 動 資 産							
現金及び預金		2,412,561		3,748,182		3,137,567	
受取手形及び売掛金		8,247,778		8,251,206		7,508,625	
有 価 証 券		—		368		368	
た な 卸 資 産		3,302,090		2,879,048		2,791,074	
繰延税金資産		270,231		239,578		293,207	
未 収 入 金		293,510		208,192		262,187	
そ の 他		156,024		132,558		113,534	
貸倒引当金		△203,182		△196,474		△179,410	
流動資産合計		14,479,012	46.8	15,262,660	49.6	13,927,157	43.7
Ⅱ 固 定 資 産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物		4,457,608		3,846,180		4,601,452	
機械装置及び運搬具		2,603,220		1,802,631		2,364,818	
工具器具備品		542,858		475,731		484,982	
土 地		5,840,737		5,216,744		5,876,901	
建設仮勘定		13,852		70,376		370,662	
有形固定資産合計		13,458,277	43.5	11,411,664	37.1	13,698,818	43.1
2.無形固定資産							
営 業 権		—		21,000		—	
ソフトウェア		560,163		467,620		570,442	
そ の 他		33,912		33,706		34,199	
無形固定資産合計		594,075	1.9	522,326	1.7	604,641	1.9
3.投資その他の資産							
投資有価証券		1,509,444		2,355,521		2,384,086	
保険積立金		472,233		463,798		512,841	
繰延税金資産		48,566		242,713		304,676	
そ の 他		1,057,171		1,199,245		1,111,878	
貸倒引当金		△668,729		△713,272		△710,291	
投資その他の資産合計		2,418,685	7.8	3,548,006	11.6	3,603,191	11.3
固定資産合計		16,471,038	53.2	15,481,996	50.4	17,906,650	56.3
資 産 合 計		30,950,050	100.0	30,744,657	100.0	31,833,807	100.0

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（注）千円未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	6,168,222		5,423,577		5,268,187	
短期借入金	978,278		1,950		1,212,737	
1年以内償還予定社債	—		1,600,000		—	
1年以内返済予定長期借入金	494,560		2,529,760		1,194,560	
未払金	1,050,381		768,052		1,026,435	
未払法人税等	221,169		218,679		708,017	
賞与引当金	346,931		318,537		338,009	
返品調整引当金	36,800		45,900		36,200	
その他	551,653		481,803		592,696	
流動負債合計	9,847,997	31.8	11,388,261	37.1	10,376,842	32.6
II 固定負債						
長期借入金	1,496,220		1,167,880		2,106,000	
退職給付引当金	682,292		528,424		606,914	
役員退職慰労引当金	285,229		297,346		309,170	
連結調整勘定	63,627		1,185		1,082	
その他	17,800		15,554		15,533	
固定負債合計	2,545,168	8.2	2,010,391	6.5	3,038,701	9.6
負債合計	12,393,166	40.0	13,398,652	43.6	13,415,544	42.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	324,126	1.1	776,503	2.5	865,051	2.7
(資本の部)						
I 資本金	—	—	5,199,597	16.9	5,199,597	16.3
II 資本準備金	—	—	5,133,608	16.7	5,133,608	16.1
III 連結剰余金	—	—	7,907,223	25.7	8,033,592	25.3
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△332,986	△1.1	△175,523	△0.5
V 為替換算調整勘定	—	—	△309,078	△1.0	△341,536	△1.1
VI 自己株式	—	—	△1,028,861	△3.3	△296,525	△1.0
資本合計	—	—	16,569,501	53.9	17,553,212	55.1
I 資本金	5,199,597	16.8	—	—	—	—
II 資本剰余金	5,134,591	16.6	—	—	—	—
III 利益剰余金	8,508,238	27.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	△18,825	△0.1	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定	△313,127	△1.0	—	—	—	—
VI 自己株式	△277,717	△0.9	—	—	—	—
資本合計	18,232,757	58.9	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	30,950,050	100.0	30,744,657	100.0	31,833,807	100.0

中間連結損益計算書

(注) 千円未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)		(自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)		(自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	17,318,279	100.0	16,645,890	100.0	33,057,202	100.0
II 売 上 原 価	10,187,806	58.8	10,221,282	61.4	19,782,567	59.8
売 上 総 利 益	7,130,472	41.2	6,424,608	38.6	13,274,634	40.2
III 販売費及び一般管理費	5,807,902	33.6	5,349,646	32.1	10,777,320	32.6
営 業 利 益	1,322,569	7.6	1,074,961	6.5	2,497,313	7.6
IV 営業外収益	184,527	1.1	195,115	1.2	385,817	1.1
受 取 利 息	2,104		2,865		5,828	
受 取 配 当 金	1,074		1,567		2,038	
有 価 証 券 売 却 益	—		51,373		55,987	
賃 貸 収 入	91,240		101,132		202,322	
連結調整勘定償却額	1,203		102		204	
持分法による投資利益	21,194		12,646		25,548	
受 取 保 険 金	28,616		—		—	
そ の 他	39,092		25,427		93,886	
V 営業外費用	270,855	1.6	295,539	1.8	563,707	1.7
支 払 利 息	41,906		58,635		111,349	
有 価 証 券 売 却 損	34,067		—		—	
売 上 割 引	87,266		79,342		173,739	
為 替 差 損	—		44,962		59,186	
賃 貸 収 入 原 価	72,219		84,628		169,299	
そ の 他	35,395		27,968		50,131	
経 常 利 益	1,236,241	7.1	974,538	5.9	2,319,424	7.0
VI 特 別 利 益	3,942	0.1	5,289	0.0	6,623	0.0
投資有価証券売却益	2,546		5,289		5,289	
固 定 資 産 売 却 益	1,396		—		1,334	
VII 特 別 損 失	117,990	0.7	95,438	0.6	497,277	1.5
固 定 資 産 除 却 損	7,895		7,141		27,522	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	44,252		44,252		88,505	
投資有価証券評価損	54,438		24,423		356,861	
たな卸資産評価損	—		13,621		13,717	
そ の 他	11,403		6,000		10,670	
税金等調整前中間 (当期) 純 利 益	1,122,193	6.5	884,388	5.3	1,828,770	5.5
法人税、住民税及び事業税	247,145	1.4	202,507	1.2	792,897	2.4
法 人 税 等 調 整 額	166,741	1.0	203,550	1.2	△17,373	△0.1
少 数 株 主 利 益	65,492	0.4	106,111	0.7	203,252	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	642,814	3.7	372,218	2.2	849,994	2.6

中間連結剰余金計算書

(注) 千円未満切捨て

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	(自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)	(自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	(自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
I 連結剰余金期首残高	—	7,697,815	7,697,815
II 連結剰余金減少高			
配 当 金	—	159,995	312,820
役 員 賞 与	—	2,815	2,815
自己株式処分差損	—	—	198,581
合 計	—	162,810	514,216
III 中間（当期）純利益	—	372,218	849,994
IV 連結剰余金中間（期末）残高	—	7,907,223	8,033,592
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	5,133,608	—	—
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	983	—	—
合 計	983	—	—
III 資本剰余金中間残高	5,134,591	—	—
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	8,033,592	—	—
II 利益剰余金増加高			
中 間 純 利 益	642,814	—	—
合 計	642,814	—	—
III 利益剰余金減少高			
配 当 金	159,760	—	—
役 員 賞 与	8,408	—	—
合 計	168,168	—	—
IV 利益剰余金中間残高	8,508,238	—	—

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(注) 千円未満切捨て

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(期末)純利益		1,122,193	884,388	1,828,770
減価償却費		728,611	577,251	1,334,360
連結調整勘定当期償却額		△1,203	△102	△204
貸倒引当金の増減額		25,716	29,466	11,781
賞与引当金の増減額		8,922	△6,476	4,749
退職給付引当金の増減額		75,378	65,572	138,791
役員退職慰労引当金の増減額		△23,940	△120,353	△108,530
受取利息及び受取配当金		△3,179	△4,432	△7,867
有価証券売却損益		34,067	△51,373	△55,987
持分法による投資損益		△21,194	△12,646	△25,548
支払利息		41,906	58,635	111,349
投資有価証券売却損益		△2,469	△5,289	△5,289
投資有価証券評価損		54,438	24,423	356,861
固定資産除却損		7,895	7,141	27,522
たな卸資産評価損		—	13,621	13,717
売上債権の増減額		△737,495	△994,283	162,152
たな卸資産の増減額		△506,657	△85,863	71,927
仕入債務の増減額		898,879	945,440	△175,794
未払消費税等の増減額		△89,902	△26,810	21,647
役員賞与の支払額		△8,408	△2,815	△2,815
その他		140,131	△94,297	90,896
小計		1,743,688	1,201,197	3,792,491
利息及び配当金の受取額		2,936	4,013	7,654
利息の支払額		△34,625	△50,154	△112,720
法人税等の支払額		△735,333	△218,661	△374,633
営業活動によるキャッシュ・フロー		976,666	936,395	3,312,791
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△455,368	△353,005	△1,020,672
有形固定資産の売却による収入		37,849	40,641	43,216
無形固定資産の取得による支出		△213,115	△87,704	△181,323
投資有価証券の取得による支出		△580,009	△62,694	△259,323
投資有価証券の売却による収入		1,743,052	349,863	370,195
保険積立金の支出		△28,177	△27,139	△89,679
保険積立金の満期・解約による収入		71,410	120,676	138,835
貸付による支出		△20,427	—	△86,000
貸付金回収による収入		3,774	—	88,062
敷金の回収による収入		6,150	32,294	—
会員権償還による収入		—	39,000	—
子会社株式の取得による支出		△478,613	—	—
その他		△24,674	1,979	35,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,851	53,911	△961,682
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,260,389	—	2,923,356
短期借入金返済による支出		△1,500,000	△10,182	△1,711,854
長期借入金返済による支出		△1,609,780	△126,700	△1,843,980
長期借入れによる収入		300,000	—	—
社債の償還による支出		—	—	△1,600,000
配当金の支払額		△160,633	△159,755	△311,862
少数株主への配当金の支払額		△69,765	△73,305	△73,305
自己株式の取得による支出		△888	△756,385	△757,916
自己株式の売却による収入		20,680	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,759,998	△1,126,328	△3,375,563
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,894	11,102	9,067
V. 現金及び現金同等物の増減額		△725,375	△124,918	△1,015,386
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		3,137,936	3,873,411	3,873,411
VII. 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	—	279,911
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,412,561	3,748,493	3,137,936

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社11社はすべて連結しています。

ピジョンホームプロダクツ(株)、ピジョンウィル(株)、ピジョンキッズワールド(株)、ピジョンクオリティ
オブライフ(株)、ピー・エイチ・ビー兵庫(株)、ピジョン真中(株)、P H P 茨城(株)、PIGEON SINGAPORE
PTE.LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.、THAI PIGEON
CO.,LTD.、

なお、P H P 茨城(株)は平成15年7月に(株)フクヨー茨城より商号変更しています。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。

P.T. PIGEON INDONESIA、クラフレックス茨城(株)

P.T. PIGEON INDONESIAは、平成15年5月にP.T. MODERN PIGEON INDONESIAより商号変更しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES
(THAILAND) CO.,LTD. およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の中間決算日は6月30日です。

中間連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に
生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によ
っています。

また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～17年
工具器具備品	2～20年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額
法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会
計期間に負担すべき額を計上しています。

③返品調整引当金

親会社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（442,527千円）については、5年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

⑤役員退職慰労引当金

親会社、連結子会社ピジョンホームプロダクツ(株)、ピー・エイチ・ピー兵庫(株)およびP H P茨城(株)は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

①消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

②中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書の表示

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

③1株当たり情報

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

(表示方法の変更)

中間連結損益計算書

前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取保険金」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しています。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「受取保険金」は30千円です。

(追加情報)

法人税等税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限り）に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しています。

その結果、繰延税金資産（固定）の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、2,759千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額（借方）が2,408千円増加し、その他有価証券評価差額金が350千円減少しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年7月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年1月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 12,060,140 千円	有形固定資産の減価償却累計額 11,229,604 千円	有形固定資産の減価償却累計額 11,500,783 千円
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
建物 1,155,468 千円	建物 1,871,250 千円	建物 1,800,837 千円
土地 1,633,900	土地 3,713,025	土地 2,776,814
保険積立金 72,122	投資有価証券 144,303	投資有価証券 100,125
計 2,861,491	保険積立金 72,122	保険積立金 72,122
	計 5,800,701	計 4,749,898
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年以内返済予定長期借入金 394,560 千円	買掛金 5,187 千円	買掛金 3,420 千円
長期借入金 1,308,720	一年以内償還予定社債 1,600,000	一年以内返済予定長期借入金 394,560
計 1,703,280	一年以内返済予定長期借入金 309,760	長期借入金 2,106,000
	長期借入金 1,167,880	計 2,503,980
	計 3,082,827	
保証債務	保証債務	保証債務
銀行借入に対する保証 17,901 千円	銀行借入に対する保証 35,826 千円	銀行借入に対する保証 23,207 千円
計 17,901	計 35,826	計 23,207
輸出手形割引高 24,273 千円	輸出手形割引高 22,888 千円	輸出手形割引高 32,164 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。
販売手数料 178,362 千円	販売手数料 192,791 千円	販売手数料 437,642 千円
発送配達費 605,332	発送配達費 587,372	発送配達費 1,148,179
販売促進費 802,278	販売促進費 540,436	販売促進費 1,088,303
貸倒引当金繰入額 25,504	貸倒引当金繰入額 29,552	貸倒引当金繰入額 11,488
給与手当 1,247,528	給与手当 1,201,948	給与手当 2,398,720
従業員賞与 99,766	従業員賞与 104,687	従業員賞与 552,175
賞与引当金繰入額 283,100	賞与引当金繰入額 275,459	賞与引当金繰入額 284,893
退職給付費用 153,577	退職給付費用 146,153	退職給付費用 288,034
役員退職慰労引当金繰入額 25,413	役員退職慰労引当金繰入額 30,192	役員退職慰労引当金繰入額 42,016
減価償却費 305,331	減価償却費 297,787	減価償却費 610,646
固定資産除却損は、建物及び構築物3,805千円、機械装置及び運搬具815千円、工具器具備品2,210千円およびその他が1,063千円です。	固定資産除却損は、建物及び構築物3,588千円、機械装置及び運搬具91千円、工具器具備品2,681千円およびその他が779千円です。	固定資産除却損は、工具器具備品 21,138千円、建物及び構築物 5,095千円、およびその他が1,287千円です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年7月31日現在) 現金及び預金勘定 2,412,561 千円 現金及び現金同等物 2,412,561	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年7月31日現在) 現金及び預金勘定 3,748,182 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △58 マネー・マネジメント・ファンド等 368 現金及び現金同等物 3,748,493	1. 現金及び現金同等物の中間残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年1月31日現在) 現金及び預金勘定 3,137,567 千円 マネー・マネジメント・ファンド等 368 現金及び現金同等物 3,137,936 2. 当連結会計年度より新たに連結子会社 となった会社 平成14年8月1日付けで、ピー・イチ・ピー・ 兵庫(株)を株式交換により完全子会社化 し新たに連結いたしました。これに伴う 連結開始時の資産及び負債の内訳並びに 新規連結による現金及び現金同等物の増 加額の関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定 279,911 千円 上記以外の流動資産 503,148 固定資産 2,216,290 資産合計 2,999,350 流動負債 1,323,392 千円 固定負債 1,140,671 負債合計 2,464,063

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>千円 30,000</td><td>千円 8,500</td><td>千円 21,500</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,019,024</td><td>582,853</td><td>436,171</td></tr><tr><td>工具器具備</td><td>34,195</td><td>25,556</td><td>8,638</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,083,220</td><td>616,909</td><td>466,310</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	千円 30,000	千円 8,500	千円 21,500	機械装置及び運搬具	1,019,024	582,853	436,171	工具器具備	34,195	25,556	8,638	合 計	1,083,220	616,909	466,310	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>千円 255,888</td><td>千円 158,319</td><td>千円 97,568</td></tr><tr><td>工具器具備</td><td>50,371</td><td>33,275</td><td>17,095</td></tr><tr><td>合 計</td><td>306,259</td><td>191,594</td><td>114,664</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 255,888	千円 158,319	千円 97,568	工具器具備	50,371	33,275	17,095	合 計	306,259	191,594	114,664	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>千円 30,000</td><td>千円 5,500</td><td>千円 24,500</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,101,667</td><td>557,765</td><td>543,902</td></tr><tr><td>工具器具備</td><td>34,195</td><td>22,136</td><td>12,058</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,165,862</td><td>585,402</td><td>580,460</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	千円 30,000	千円 5,500	千円 24,500	機械装置及び運搬具	1,101,667	557,765	543,902	工具器具備	34,195	22,136	12,058	合 計	1,165,862	585,402	580,460
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
建物及び構築物	千円 30,000	千円 8,500	千円 21,500																																																							
機械装置及び運搬具	1,019,024	582,853	436,171																																																							
工具器具備	34,195	25,556	8,638																																																							
合 計	1,083,220	616,909	466,310																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
機械装置及び運搬具	千円 255,888	千円 158,319	千円 97,568																																																							
工具器具備	50,371	33,275	17,095																																																							
合 計	306,259	191,594	114,664																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
建物及び構築物	千円 30,000	千円 5,500	千円 24,500																																																							
機械装置及び運搬具	1,101,667	557,765	543,902																																																							
工具器具備	34,195	22,136	12,058																																																							
合 計	1,165,862	585,402	580,460																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table><tr><td>1 年 内</td><td>187,174千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>279,135</td></tr><tr><td>合 計</td><td>466,310</td></tr></table>	1 年 内	187,174千円	1 年 超	279,135	合 計	466,310	<table><tr><td>1 年 内</td><td>43,653千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>71,010</td></tr><tr><td>合 計</td><td>114,664</td></tr></table>	1 年 内	43,653千円	1 年 超	71,010	合 計	114,664	<table><tr><td>1 年 内</td><td>225,954千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>354,506</td></tr><tr><td>合 計</td><td>580,460</td></tr></table>	1 年 内	225,954千円	1 年 超	354,506	合 計	580,460																																						
1 年 内	187,174千円																																																									
1 年 超	279,135																																																									
合 計	466,310																																																									
1 年 内	43,653千円																																																									
1 年 超	71,010																																																									
合 計	114,664																																																									
1 年 内	225,954千円																																																									
1 年 超	354,506																																																									
合 計	580,460																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
支払リース料 115,643千円 減価償却費相当額 115,643	支払リース料 27,512千円 減価償却費相当額 27,512	支払リース料 171,761千円 減価償却費相当額 171,761																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同 左	同 左																																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成15年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	97,270	101,356	4,086
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	491,189	454,976	△36,212
合 計	588,460	556,333	△32,126

(注) 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額です。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損54,438千円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前中間連結会計期間末、前連結会計年度末、および当中間連結会計期間末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価のない主な有価証券の内容 (平成15年7月31日現在)

(単位: 千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	828,193	
非上場社債	6,000	

前中間連結会計期間 (平成14年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	298,734	246,900	△51,833
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	638	1,000	361
その他	—	—	—
(3) その他	2,487,259	1,962,210	△525,049
合 計	2,786,632	2,210,111	△576,521

2. 時価のない主な有価証券の内容 (平成14年7月31日現在)

(単位: 千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	368	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,603	

前連結会計年度（平成15年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	242,660	168,743	△73,916
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	638	1,008	369
その他	—	—	—
(3) その他	2,091,301	1,861,362	△229,939
合 計	2,334,600	2,031,113	△303,486

(注) 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損356,628千円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末、および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行っています。

2. 時価のない主な有価証券の内容（平成15年1月31日現在）

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	368	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	248,183	
非上場社債	6,000	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末（平成15年7月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	92,938	94,190	△1,252

前中間連結会計期間（自平成14年2月1日 至平成14年7月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年2月1日 至平成15年1月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年2月1日～平成15年7月31日)

(単位:千円)

	育 児	ヘルスケア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高	14,229,803	1,961,822	1,126,654	17,318,279	—	17,318,279
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	—	—	—	—	(—)	—
計	14,229,803	1,961,822	1,126,654	17,318,279	(—)	17,318,279
営業費用	11,471,515	1,869,364	1,202,588	14,543,468	1,452,241	15,995,709
営業利益	2,758,287	92,457	△75,933	2,774,811	(1,452,241)	1,322,569

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主 要 な 内 容
育 児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
そ の 他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウェットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「育児」に含めておりましたマタニティ関連事業を「その他(「女性ケア事業」)」に含めて表示するように変更しました。

この変更は、当連結会社が三世代マーケティングに基づく事業展開を強化し、サプリメント他、マタニティ関連事業を含めた「女性ケア事業」を一つの事業ドメインとして育成できてきたこと、前連結会計年度の後半において組織体制の見直しを行い、新たにマタニティ関連衣料を中心とした繊維製品の企画等を行うテキスタイル事業部を設置したこと等の理由によるものであり、これらの変更は、企業集団の事業内容をより適切に表示しようとするものです。

また、併せて各事業セグメントに配賦する共通経費の配分方法を一部変更しています。この変更は、適時・迅速な開示体制を確立するため、合理的な範囲内で認められた配分方法を採用することで各事業セグメントの損益状況を適時かつ適切に開示しようとするものです。

さらに、これらの変更に伴い、従来の「介護」を「ヘルスケア」に事業区分名を変更しました。

前中間連結会計期間を当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりです。

前中間連結会計期間(平成14年2月1日～平成14年7月31日)

(単位:千円)

	育 児	ヘルスケア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高	13,940,719	1,846,763	858,407	16,645,890	—	16,645,890
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	—	—	—	—	(—)	—
計	13,940,719	1,846,763	858,407	16,645,890	(—)	16,645,890
営業費用	11,517,447	1,673,688	985,456	14,176,592	1,394,335	15,570,928
営業利益	2,423,271	173,075	△127,049	2,469,297	(1,394,335)	1,074,961

前中間連結会計期間（平成14年2月1日～平成14年7月31日）

（単位：千円）

	育 児	介 護	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,473,668	1,846,763	325,458	16,645,890	—	16,645,890
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	14,473,668	1,846,763	325,458	16,645,890	(—)	16,645,890
営業費用	12,174,968	1,639,224	346,591	14,160,784	1,410,144	15,570,928
営業利益	2,298,700	207,539	△21,133	2,485,106	(1,410,144)	1,074,961

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主 要 な 内 容
育 児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、その他
介 護	介護用品
そ の 他	サプリメント、一般用ウェットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度（平成14年2月1日～平成15年1月31日）

（単位：千円）

	育 児	介 護	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,597,660	3,739,168	720,373	33,057,202	—	33,057,202
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	28,597,660	3,739,168	720,373	33,057,202	(—)	33,057,202
営業費用	23,825,590	3,262,119	738,812	27,826,522	2,733,366	30,559,888
営業利益	4,772,070	477,049	△18,439	5,230,679	(2,733,366)	2,497,313

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主 要 な 内 容
育 児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、その他
介 護	介護用品
そ の 他	一般用ウェットティッシュ、サプリメント、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年2月1日～平成15年7月31日）

(単位：千円)

	日 本	東アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,143,607	1,174,672	17,318,279	—	17,318,279
(2) セグメント間の内部売上高	167,693	409,096	576,790	(576,790)	—
計	16,311,301	1,583,768	17,895,069	(576,790)	17,318,279
営業費用	13,816,755	1,320,681	15,137,436	858,272	15,995,709
営業利益	2,494,545	263,087	2,757,632	(1,435,063)	1,322,569

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア……シンガポール、タイ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,452,241千円であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前中間連結会計期間（平成14年2月1日～平成14年7月31日）

(単位：千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,751,756	894,133	16,645,890	—	16,645,890
(2) セグメント間の内部売上高	182,544	292,880	475,424	(475,424)	—
計	15,934,301	1,187,014	17,121,315	(475,424)	16,645,890
営業費用	13,613,431	1,042,817	14,656,249	914,678	15,570,928
営業利益	2,320,869	144,196	2,465,065	(1,390,103)	1,074,961

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東南アジア……シンガポール、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,409,487千円であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度（平成14年2月1日～平成15年1月31日）

(単位：千円)

	日 本	東アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,171,481	1,885,720	33,057,202	—	33,057,202
(2) セグメント間の内部売上高	339,799	624,604	964,403	(964,403)	—
計	31,511,281	2,510,324	34,021,605	(964,403)	33,057,202
営業費用	26,613,447	2,206,529	28,819,976	1,739,911	30,559,888
営業利益	4,897,833	303,794	5,201,628	(2,704,314)	2,497,313

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア……シンガポール、タイ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,733,366千円であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（平成15年2月1日～平成15年7月31日）

（単位：千円）

	東アジア	中 近 東	そ の 他	計
I 海外売上高	1,267,629	437,792	376,114	2,081,536
II 連結売上高	—	—	—	17,318,279
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	7.3 %	2.5 %	2.2 %	12.0 %

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東 アジア・・・中国、シンガポール、韓国他

(2) 中 近 東・・・アラブ首長国連邦、クエート他

(3) そ の 他・・・アメリカ、パナマ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前中間連結会計期間（平成14年2月1日～平成14年7月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 近 東	そ の 他	計
I 海外売上高	1,083,986	328,141	330,532	1,742,660
II 連結売上高	—	—	—	16,645,890
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	6.5 %	2.0 %	2.0 %	10.5 %

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東南アジア・・・シンガポール、中国、台湾他

(2) 中 近 東・・・アラブ首長国連邦、クエート他

(3) そ の 他・・・アメリカ、パナマ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（平成14年2月1日～平成15年1月31日）

（単位：千円）

	東アジア	中 近 東	そ の 他	計
I 海外売上高	2,272,452	594,093	693,953	3,560,498
II 連結売上高	—	—	—	33,057,202
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	6.9 %	1.8 %	2.1 %	10.8 %

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東 アジア・・・シンガポール、中国、台湾他

(2) 中 近 東・・・アラブ首長国連邦、クエート他

(3) そ の 他・・・アメリカ、オーストラリア、パナマ他

なお、従来「東南アジア」と表示していましたが、当連結会計年度において中国、韓国等の売上が増大したため、区分名称を「東アジア」に変更しています。

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
育 児	3,666,336	159.5
ヘルスケア	678,633	4,044.6
その他	301,392	190.5
合 計	4,646,361	187.8

(注) 1. 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較は変更後の区分に基づいて行っています。

2. 金額は製造原価によっています。

3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 商品仕入実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの商品仕入実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
育 児	4,689,069	77.8
ヘルスケア	689,547	53.9
その他	479,004	102.0
合 計	5,857,621	75.3

(注) 1. 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較は変更後の区分に基づいて行っています。

2. 金額は仕入金額によっています。

3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3. 受注状況

当社及び連結子会社は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入を行っておりますが、受注額は僅少です。

4. 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比(%)
育 児	14,229,803	102.1
ヘルスケア	1,961,822	106.2
その他	1,126,654	131.2
合 計	17,318,279	104.0

(注) 1. 当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較は変更後の区分に基づいて行っています。

2. 金額は販売価格によっています。

3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

平成 16年 1月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 9月 16日

上 場 会 社 名 ピジョン株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 7956

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pigeon.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松 村 誠 一

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部担当 氏名 高 島 康 TEL (03) 3252 - 4114

中間決算取締役会開催日 平成 15年 9月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年10月 20日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年 7月中間期の業績(平成 15年 2月 1日 ~ 平成 15年 7月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 7月中間期	15,064 0.6	633 △ 6.8	731 14.7
14年 7月中間期	14,969 1.3	679 30.9	637 20.5
15年 1月期	29,503	1,414	1,279

	中間(当 期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
15年 7月中間期	446 47.7	22.37
14年 7月中間期	302 —	15.49
15年 1月期	429	21.72

(注)①期中平均株式数 15年 7月中間期 19,980,525株 14年 7月中間期 19,538,852株 15年 1月期 19,756,767株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 7月中間期	8.00	—
14年 7月中間期	8.00	—
15年 1月期	—	16.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 7月中間期	24,920	17,928	71.9	896.89
14年 7月中間期	27,925	16,807	60.2	879.81
15年 1月期	26,383	17,472	66.2	874.93

(注)①期末発行済株式数 15年 7月中間期 19,989,259株 14年 7月中間期 19,103,170株 15年 1月期 19,970,058株

②期末自己株式数 15年 7月中間期 286,322株 14年 7月中間期 1,172,411株 15年 1月期 305,523株

2. 16年 1月期の業績予想(平成 15年 2月 1日 ~ 平成 16年 1月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	30,090	1,300	580	円 銭	円 銭
				8.00	16.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29 円 02 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、連結添付資料の7~8ページを参照してください。

比較貸借対照表（資産の部）

（注）千円未満切捨て

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年7月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金	1,336,550		3,057,179		1,847,785	
受取手形	2,741,151		3,059,941		3,088,797	
売掛金	4,670,590		4,542,390		3,694,880	
たな卸資産	2,381,331		2,317,481		2,087,200	
繰延税金資産	171,728		128,774		150,734	
その他	624,853		535,814		770,431	
貸倒引当金	△195,800		△191,000		△177,400	
流動資産合計	11,730,405	47.1	13,450,582	48.2	11,462,430	43.4
Ⅱ 固定資産						
有形固定資産						
建物	2,379,685		2,540,670		2,453,892	
土地	3,782,312		3,782,312		3,782,312	
その他	1,093,308		1,161,229		1,115,816	
有形固定資産合計	7,255,305	29.1	7,484,212	26.8	7,352,021	27.9
無形固定資産	578,335	2.3	514,222	1.8	591,513	2.2
投資その他の資産						
投資有価証券	1,390,526		2,131,926		2,200,718	
関係会社株式	3,012,126		2,185,850		2,881,137	
繰延税金資産	106,340		252,787		317,124	
投資その他	1,625,803		2,751,235		2,416,718	
貸倒引当金	△650,101		△716,451		△709,851	
投資損失引当金	△128,400		△128,400		△128,400	
投資その他の資産合計	5,356,296	21.5	6,476,948	23.2	6,977,447	26.5
固定資産合計	13,189,937	52.9	14,475,383	51.8	14,920,983	56.6
資産合計	24,920,343	100.0	27,925,966	100.0	26,383,414	100.0

比較貸借対照表（負債及び資本の部）

（注）千円未満切捨て

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年7月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	2,211,284		2,212,923		1,909,320	
買掛金	2,383,214		2,336,464		2,008,969	
短期借入金	—		—		1,000,000	
1年以内償還予定社債	—		1,600,000		—	
1年以内返済予定長期借入金	—		2,300,000		800,000	
未払法人税等	65,096		62,150		318,059	
賞与引当金	270,600		263,400		274,300	
返品調整引当金	36,800		45,900		36,200	
その他	1,191,237		1,002,394		1,196,429	
流動負債合計	6,158,233	24.7	9,823,232	35.2	7,543,279	28.6
II 固定負債						
長期借入金	—		600,000		600,000	
退職給付引当金	556,743		421,631		488,075	
役員退職慰労引当金	259,332		266,636		272,898	
その他	17,800		7,400		6,800	
固定負債合計	833,875	3.4	1,295,667	4.6	1,367,773	5.2
負債合計	6,992,108	28.1	11,118,900	39.8	8,911,052	33.8
(資本の部)						
I 資本金	—	—	5,199,597	18.6	5,199,597	19.7
II 資本準備金	—	—	5,133,608	18.4	5,133,608	19.4
III 利益準備金	—	—	332,755	1.2	332,755	1.3
IV その他の剰余金						
任意積立金	—		3,029,365		3,029,365	
中間(当期)未処分利益	—		4,474,135		4,249,276	
その他の剰余金合計	—	—	7,503,500	26.9	7,278,642	27.6
V その他有価証券評価差額金	—	—	△333,533	△1.2	△175,717	△0.7
VI 自己株式	—	—	△1,028,861	△3.7	△296,525	△1.1
資本合計	—	—	16,807,066	60.2	17,472,361	66.2
I 資本金	5,199,597	20.9	—	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金	5,133,608		—		—	
その他資本剰余金	983		—		—	
資本剰余金合計	5,134,591	20.6	—	—	—	—
III 利益剰余金						
利益準備金	332,755		—		—	
任意積立金	3,000,492		—		—	
中間未処分利益	4,557,339		—		—	
利益剰余金合計	7,890,588	31.6	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	△18,825	△0.1	—	—	—	—
V 自己株式	△277,717	△1.1	—	—	—	—
資本合計	17,928,234	71.9	—	—	—	—
負債・資本合計	24,920,343	100.0	27,925,966	100.0	26,383,414	100.0

比較損益計算書

(注) 千円未満切捨て

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)		(自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)		(自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	15,064,669	100.0	14,969,723	100.0	29,503,164	100.0
II 売 上 原 価	9,391,373	62.3	9,570,371	63.9	18,755,212	63.6
売 上 総 利 益	5,673,296	37.7	5,399,352	36.1	10,747,951	36.4
III 販売費及び一般管理費	5,040,156	33.5	4,719,658	31.6	9,333,367	31.6
営 業 利 益	633,139	4.2	679,694	4.5	1,414,583	4.8
IV 営 業 外 収 益	283,086	1.9	170,540	1.2	262,032	0.9
V 営 業 外 費 用	185,186	1.2	212,969	1.4	397,341	1.4
経 常 利 益	731,039	4.9	637,265	4.3	1,279,274	4.3
VI 特 別 利 益	2,170	0.0	85,289	0.5	85,289	0.3
VII 特 別 損 失	106,977	0.7	207,439	1.4	603,478	2.0
税引前中間（当期）純利益	626,232	4.2	515,115	3.4	761,084	2.6
法人税、住民税及び事業税	103,700	0.7	57,300	0.4	377,300	1.3
法 人 税 等 調 整 額	75,574	0.5	155,215	1.0	△45,363	△0.2
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	446,958	3.0	302,600	2.0	429,148	1.5
前 期 繰 越 利 益	4,110,381		4,171,535		4,171,535	
自 己 株 式 処 分 差 損	—		—		198,581	
中 間 配 当 額	—		—		152,825	
中 間 （ 当 期 ） 未 処 分 利 益	4,557,339		4,474,135		4,249,276	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品、原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によ
っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 7～50年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定
額法によっています。

長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期
間に負担すべき額を計上しています。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益
相当額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、各事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基
づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（442,527千円）については、5年による按分額を費用処理していま
す。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとして
います。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上していま
す。

(6) 投資損失引当金

子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(2) 中間貸借対照表の表示

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

(3) 1株当たり情報

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

(追加情報)

法人税等税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.9%に変更しています。

その結果、繰延税金資産（固定）の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、2,860千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額（借方）が2,509千円増加し、その他有価証券評価差額金が350千円減少しています。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年7月31日現在)	前中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)	前事業年度末 (平成15年1月31日未現在)
有形固定資産減価償却累計額 7,628,570 千円 _____	有形固定資産減価償却累計額 7,534,064 千円 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 1,256,683 千円 土地 2,749,325 投資有価証券 144,303 計 4,150,312 上記に対応する債務 買掛金 2,457 千円 一年以内償還 1,600,000 一年以内返済 100,000 予定長期借入金 600,000 計 2,302,457 なお、このほか関係会社の取引債務の担保として投資有価証券2,730千円を差し入れています。 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等17,043千円、3,360千円をそれぞれ圧縮記帳しています。 消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めています。 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 24,273 千円	有形固定資産減価償却累計額 7,434,146 千円 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 524,629 千円 土地 1,142,913 投資有価証券 100,125 計 1,767,667 上記に対応する債務 買掛金 1,620 千円 長期借入金 600,000 計 601,620 なお、このほか関係会社の取引債務の担保として投資有価証券1,800千円を差し入れています。 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金10,430千円、319千円をそれぞれ圧縮記帳しています。 _____
	同 左	
	輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 22,888 千円	輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 32,164 千円

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年7月31日現在)	前中間会計期間末 (平成14年7月31日現在)	前事業年度末 (平成15年1月31日末現在)
偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 198,950 千円 ピー・エイチ・ピー兵庫(株) 141,721 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. 1,460 US\$181千 21,835 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT5,771千 16,449 PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. BAHT549千 1,566 銀行借入金に対する保証 従業員 17,901 千円 ピー・エイチ・ピー兵庫(株) 1,135,400 P H P 茨城(株) 72,000 PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. BAHT60,000千 171,000 PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. CNY3,800千 55,176 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT29千 85 計 1,833,546 外貨建保証債務については、中間期末日の為替レートにより換算しています。 なお、(株)フクヨー茨城は平成15年7月にP H P 茨城(株)に商号変更しています。	偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 190,858 千円 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. US\$295千 35,494 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT5,771千 16,449 銀行借入金に対する保証 従業員 29,934 千円 (株)フクヨー茨城 96,000 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT452千 1,290 P.T.MODERN PIGEON INDONESIA US\$49千 5,892 計 375,919 外貨建保証債務については、中間期末日の為替レートにより換算しています。	偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 168,092 千円 ピー・エイチ・ピー兵庫(株) 200,817 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. 3,143 US\$319千 38,032 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT5,771千 16,045 銀行借入金に対する保証 従業員 19,662 千円 ピー・エイチ・ピー兵庫(株) 1,227,800 (株)フクヨー茨城 84,000 PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. BAHT70,000千 194,600 THAI PIGEON CO.,LTD. BAHT427千 1,189 P.T.MODERN PIGEON INDONESIA US\$29千 3,545 計 1,956,928 外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)	前事業年度 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)
営業外収益の主なもの	営業外収益の主なもの	営業外収益の主なもの
受 取 利 息 13,327 千円	受 取 利 息 19,410 千円	受 取 利 息 38,613 千円
受 取 配 当 金 194,807	受 取 配 当 金 60,485	受 取 配 当 金 60,957
業 務 受 託 収 入 19,200	有 価 証 券 売 却 益 51,373	有 価 証 券 売 却 益 55,987
	業 務 受 託 収 入 18,900	業 務 受 託 収 入 38,000
営業外費用の主なもの	営業外費用の主なもの	営業外費用の主なもの
支 払 利 息 13,744 千円	支 払 利 息 33,465 千円	支 払 利 息 59,297 千円
有 価 証 券 売 却 損 34,067	社 債 利 息 10,291	社 債 利 息 11,636
売 上 割 引 87,266	売 上 割 引 79,342	売 上 割 引 173,739
業 務 受 託 費 用 34,109	業 務 受 託 費 用 36,013	業 務 受 託 費 用 72,583
特別利益の主なもの	特別利益の主なもの	特別利益の主なもの
投資有価証券売却益 2,170 千円	投資評価引当金戻入額 80,000 千円	投資評価引当金戻入額 80,000 千円
	投資有価証券売却益 5,289	投資有価証券売却益 5,289
特別損失の主なもの	特別損失の主なもの	特別損失の主なもの
固 定 資 産 除 却 損 5,335 千円	固 定 資 産 除 却 損 4,363 千円	固 定 資 産 除 却 損 23,585 千円
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額 44,252	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額 44,252	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額 88,505
投資有価証券評価損 54,438	投資有価証券評価損 24,423	投資有価証券評価損 356,861
	投資損失引当金繰入額 128,400	投資損失引当金繰入額 128,400
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有 形 固 定 資 産 232,500 千円	有 形 固 定 資 産 248,614 千円	有 形 固 定 資 産 519,095 千円
無 形 固 定 資 産 121,870	無 形 固 定 資 産 112,772	無 形 固 定 資 産 225,255
長 期 前 払 費 用 4,036	長 期 前 払 費 用 7,564	長 期 前 払 費 用 11,795

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年2月 1日) (至 平成15年7月31日)	前中間会計期間 (自 平成14年2月 1日) (至 平成14年7月31日)	前事業年度 (自 平成14年2月 1日) (至 平成15年1月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取 得 額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>13,816</td><td>7,313</td><td>6,503</td></tr><tr><td>合 計</td><td>13,816</td><td>7,313</td><td>6,503</td></tr></table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他 (有形固定資産)	13,816	7,313	6,503	合 計	13,816	7,313	6,503	<table><tr><td></td><td>取 得 額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>16,864</td><td>6,545</td><td>10,319</td></tr><tr><td>合 計</td><td>16,864</td><td>6,545</td><td>10,319</td></tr></table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他 (有形固定資産)	16,864	6,545	10,319	合 計	16,864	6,545	10,319	<table><tr><td></td><td>取 得 額 相 当 額</td><td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>16,864</td><td>8,548</td><td>8,316</td></tr><tr><td>合 計</td><td>16,864</td><td>8,548</td><td>8,316</td></tr></table>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	その他 (有形固定資産)	16,864	8,548	8,316	合 計	16,864	8,548	8,316
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																															
	千円	千円	千円																																															
その他 (有形固定資産)	13,816	7,313	6,503																																															
合 計	13,816	7,313	6,503																																															
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																															
	千円	千円	千円																																															
その他 (有形固定資産)	16,864	6,545	10,319																																															
合 計	16,864	6,545	10,319																																															
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																															
	千円	千円	千円																																															
その他 (有形固定資産)	16,864	8,548	8,316																																															
合 計	16,864	8,548	8,316																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定して います。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しています。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table><tr><td>1 年 内</td><td>3,244千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>3,258</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,503</td></tr></table>	1 年 内	3,244千円	1 年 超	3,258	合 計	6,503	<table><tr><td>1 年 内</td><td>3,816千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>6,503</td></tr><tr><td>合 計</td><td>10,319</td></tr></table>	1 年 内	3,816千円	1 年 超	6,503	合 計	10,319	<table><tr><td>1 年 内</td><td>3,435千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>4,881</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,316</td></tr></table>	1 年 内	3,435千円	1 年 超	4,881	合 計	8,316																														
1 年 内	3,244千円																																																	
1 年 超	3,258																																																	
合 計	6,503																																																	
1 年 内	3,816千円																																																	
1 年 超	6,503																																																	
合 計	10,319																																																	
1 年 内	3,435千円																																																	
1 年 超	4,881																																																	
合 計	8,316																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しています。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により 算定しています。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>1,812千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,812</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	1,812千円	減価償却費相当額	1,812	<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>2,356千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,356</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	2,356千円	減価償却費相当額	2,356	<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>4,359千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,359</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	4,359千円	減価償却費相当額	4,359																																				
支 払 リ ー ス 料	1,812千円																																																	
減価償却費相当額	1,812																																																	
支 払 リ ー ス 料	2,356千円																																																	
減価償却費相当額	2,356																																																	
支 払 リ ー ス 料	4,359千円																																																	
減価償却費相当額	4,359																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっています。	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。